

令和元年度下野市行政評価市民評価  
【事業別委員個別評価集計結果】

## 評価対象事業一覧

No.	部 名	所管課名	事 務 事 業 名
1	総合政策部	総合政策課	広報広聴業務事務費
2		市民協働推進課	コミュニティセンター運営事業
3	総務部	財政課	財政管理事務費
4	市民生活部	安全安心課	市内公共交通運行事業
5	健康福祉部	社会福祉課	地域生活拠点等事業
6		高齢福祉課	声かけふれあい収集事業
7	産業振興部	農政課	農地中間管理機構関連農地整備事業
8	建設水道部	建設課	高速道路スマートIC整備事業
9	教育委員会	教育総務課	教育環境管理事業
10		生涯学習文化課	石橋複合施設整備事業

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 1

事務事業名	広報広聴業務事務費	所管部課	総合政策部	総合政策課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	4
		B	2
		C	1
緊急性	A	A	4
		B	3
		C	0
効率性	B	A	1
		B	5
		C	1

			委員評価
内部評価について	妥当である		1
	おおむね妥当である		3
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	2
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	1
		内部評価が低すぎるため	0

評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<p>➢災害の時の緊急連絡など、うまく利用してほしい。</p> <p>➢様々な方法で情報を発信すべきであるため、他に何かあるかみんなで考えていくべきだと思う。</p>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<p>➢市民として一番の不安はどのくらいの市民が、FMゆうがおに耳を傾けるかということである。聞かれないと思われる市民に耳を傾けていただくためには、その内容次第だと思われる。内容がいかにも面白いのか、いかに魅力的か、いかに下野市民にとって役に立つ情報を放送するかにかかっていると感じる。</p> <p>➢東京をキー局とする既存のラジオやテレビなどとの選局争いの中で、いかにFMゆうがおを選局していただくかの戦いである。</p> <p>➢下野市には自治医科大学があります。自治医科大学看護学部の協力を得て、高齢者に特化した健康情報を流すという案はどうか。下野市のFMゆうがおならではの特色ある放送をしてほしいと思う。当然、企画検討していることだと思うが。</p> <p>➢広聴と広報との連携、すなわち広聴で得た有用な提案や助言・意見を広報の質向上に直結させるような仕組みがあればいい。</p> <p>➢コミュニティFMについて、世代を問わず市民は評価者ではなく、参加者として関わっていく考え方が大切である。たとえば、ラジオ出演など多様な価値観を持ち、実践している市民に積極的に出演してもらい、下野市のまちづくりに関する考えや各地域の話題など論じてもらう機会は持てないだろうか。</p> <p>➢ツイッター等SNSを通じた情報提供も貴重だが、情報が氾濫し、その質も玉石混合で若者世代でさえ食傷気味なのは否めない。市民との双方向性を重視した直接体験やラジオ機能などアナログ路線を最重要視する手もあるのでは。</p> <p>➢コミュニティFMでの情報提供は大変期待できる。本市においては、南北、東西に大きな幹線道路があるため、広いエリアでも情報提供できれば、なお一層、有効かと思う。</p>
	<b>【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】</b>
	<p>➢FMゆうがおの費用対効果に疑問である。今後、定期的実施内容の有効性と効率性をチェックする必要があると思う。</p> <p>➢緊急災害等の情報提供の観点からは、現在の屋外拡声器の見直しのほうが有効・効率的ではないか。</p> <p>➢プチハピしもつけは事業としてどこに入っているのか。</p> <p>➢コミュニティFMを利用して、東京からの移住を促す方法として、東京方面への放送局とのつながりをもたせ、こちらのFMからJ-WAVEや東京FMに流してはどうか。</p>
	<b>【妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】</b>
	<p>➢コミュニティFMは、迅速で安定したまちの情報の発信元として、特に災害時・緊急時に市民の受益が高いことが予測され、更なる発展を期待したい。例えば、「ゲストに聞く」と称して多種多様なジャンルに関わる専門家の話すコーナーなど、多くの市民に関心が持てる放送内容があると、なお良いと思う。</p> <p>➢情報社会では、ホームページやデータ放送などは、必要性・有効性がますます高くなると思われる。市民の多くは、情報にアクセスするための機器を有していると思われるので、広報誌や市民生活ガイドブックのペーパーレスによる情報提供で効率性を図るなど、事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取り組み方法を見直すことを提案したい。</p>

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 2

事務事業名	コミュニティセンター運営事業	所管部課	総合政策部	市民協働推進課
総合評価	継続実施	類型区分	Ⅱ	継続的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	6
		B	2
		C	0
緊急性	A	A	5
		B	2
		C	1
効率性	B	A	0
		B	8
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		1
	おおむね妥当である		7
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

	【妥当である】
	<p>➢行政評価のとおり、指定管理者制度の導入により、地域住民が主体となって、効率性を高めた運営を検討し、市民が主役のまちづくりが推進されるとよいと思う。 特に、市直営管理方法を多く採用している国分寺地区は、石橋地区や南河内地区の例も参考にしながら検討した結果を、市自治会長会で公表し、情報の共有を図れるとよい。</p>
評価意見	【おおむね妥当である】
	<p>➢現在、下野市内にコミュニティセンター組織が16か所あるが、どの自治会をカバーしているかを明らかにする図面がないとその妥当性が判断できない。</p> <p>➢吉田地区や行政境には、コミュニティセンターがなく、公共サービスの公平性からも問題がある。</p> <p>➢コミュニティ推進協議会と自治会との役割分担に関しても、短時間の説明だとわかりづらい面があった。</p> <p>➢自治会に対する市の対応も不十分なような印象がある。自治会は自治組織であるため、市はあまり関与しないということが基本姿勢のようだが、毎年目まぐるしく交代する自治会長が多数あることを考慮すると、下野市として自治会のあるべき姿を検討し、市民に提示する時期である。</p> <p>➢官民協働のまちづくりをするうえで、自治会構成員である市民全体のレベルアップも必要。</p> <p>➢地区によって、コミュニティセンターの数が違うため、利用に合わせた施設配置をしてほしい。各小学校の校舎を使った利用をしてはどうか。</p> <p>➢自治体とコミュニティセンターのつながりを、もっと明確にしてほしい。</p> <p>➢センターの活用を、市が手を出してはどうか。</p> <p>➢コミュニティセンターは地域活動の拠点として有効性向上のため、運営運営費補助20%は、市直営の維持管理費との対比からも、妥当なのか。増加すべきではないか。</p> <p>➢コミュニティセンターの改修がこれから多くなるとわれ、費用増大するため、コミュニティセンターの地区の利用範囲を考える。</p> <p>➢事業費内訳で、「コミュニティ推進協議会運営費補助」と「市直営コミュニティセンター維持管理費」を比べると、費用面では明らかに後者の負担が重いことがわかる。各地域のこれまでの経緯や個性を尊重しつつも、指定管理者への移行へと行政はさらに強力に舵を切る方策が必要ではないだろうか。</p> <p>➢自治会のあり方について、推進協議会における重要な担い手の一つとして尊重し続けると同時に、他のまちづくり関係組織との横の連携に踏み出すような仕掛けが必要ではないか。その意味で、行政には従来の自治会の「殻をやぶる」誘導策が求められる。</p> <p>➢市直営と指定管理者の2つの方法で運営しているが、公益性、公平性及び効率性を考えると、将来的にどちらかに統一することも検討していただけたらと思う。</p>

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 3

事務事業名	財政管理事務費	所管部課	総務部	財政課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	7
		B	1
		C	0
緊急性	A	A	3
		B	5
		C	0
効率性	A	A	3
		B	3
		C	2

			委員評価
内部評価について	妥当である		1
	おおむね妥当である		4
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	3
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<p>➢本市の継続的発展を進めるためには、財政の健全化が重要であり、市民が理解しやすい公表の方法を、さらに進めていただければと思う。</p>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<p>➢ふるさと納税について、財政課所管なのはどうなのか。</p> <p>➢インターネット、ポータルサイトをもっと利用した財政のリアルタイムの公開をしてはどうか。</p> <p>➢普通建設事業が多いのがよいとはいえない。</p> <p>➢ふるさと納税について、特産品を活かして、多くの物を取り入れているが、税の流出にならないよう、下野市をうまくPRすることが望ましい。</p> <p>➢災害対策についても考えるべきではないか。</p> <p>➢経常収支比率県内14市中2位、財政力指数6位、実質公債費比率4位、将来負担比率1位と、いずれも素晴らしい数字であるため、市民の希望としては、油断せずに、さらに上位を目指していただきたい。</p> <p>➢第二次下野市総合計画前期計画の重点プロジェクトや、下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標をベースに財政運営をしている訳だが、いまひとつ市民に伝わっていない。難しいことを、よりやさしく市民に伝える工夫を。</p> <p>➢公金搾取事件が発生し、コンプライアンス確立委員会報告書も作成され、二度とこのような事件が起きないように提言がなされ、改めてチェック機能の重要性が問われている。上司によるチェック、行政委員会によるチェック、議会によるチェック、二重三重の組織体制があるが、機能しなかった現状を猛反省すべきである。</p> <p>➢総務部の管轄外かもしれないが、下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱も、チェックし改善を求める条文がない。PDCAサイクルを回すこともできないため、改善すべき点は気づいた時に速やかに改善すべきである。</p>
	<b>【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】</b>
	<p>➢財政内容の分かりやすさ、明瞭さの公表は当然のことである。</p> <p>➢ふるさと納税は、下野市民が市外自治体へふるさと納税をした実績も同時に公表すべき。</p> <p>➢説明では、財政分析から財政指標が良好で、安定した財政運営と成っており、「説明責任を果たし、公開し、管理を強化する」ということだったが、受け手の財政知識が乏しい中に、情報提供がされたとしても、説明責任を果たしたといえるだろうか。そこで、‘下野財政学習講座を開催し同時に財政の具体的な数字について市民と一緒に考える’を提案したい。市民が求めている環境と現実のお金の使い道について、例えば、公共事業・義務的経費・税金などへの対策を考える機会となるやもしれない。実現すれば、真に‘市民と行政が協働するまちづくり’といえるのではないだろうか。</p> <p>➢財政全般の評価ということであれば、事業目的欄で「市財政の健全化を図る」とあり、ヒアリングでも「これに尽きる」という説明からすれば、矛盾を感じざるを得なかった。公金支出の不正操作(職員による公金着服事件)がそれであり、公金をめぐるコンプライアンス重視に言及する記載が評価シートでもヒアリングでも記載・言及されなかったのは問題だと受け止めざるを得ない。評価シートでいえば、このことを事業目的欄か事業概要欄にたとえ短くても記載すべきだし、ヒアリングにおける言及があつてしかるべきである。「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ではいけない。</p>

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 4

事務事業名	市内公共交通運行事業	所管部課	市民生活部	安全安心課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	8
		B	2
		C	0
緊急性	A	A	7
		B	3
		C	0
効率性	B	A	0
		B	10
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		2
	おおむね妥当である		6
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	2
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0



評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢登録者数に対して、利用者数が7倍近くあり、効率化を計る必要があると思う。</li> <li>➢運転に自信があり、自由な時間が取れる人に週1、2回でもお願いしてはどうか。</li> </ul>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢1市2町の広域連携を活用した良質な事業となっている。情報のチラシも充実している。高齢者の利用者数が多く、需要・ニーズに応えた事業となっている。利用登録者数の増加を図ってほしい。デマンド交通は、市民には分かりにくいと思うので、利用料金など丁寧な説明が必要と思われる。デマンド交通についてはQRコードがない。</li> <li>➢免許返納者が増加しており、高齢者世帯が増える傾向を考えると、更に需要が増えてくる。</li> <li>➢ゆうがおバスについての運行場所を考えてほしい。</li> <li>➢現在実証運行中とのことだが、宇都宮線にて、JR小金井駅の発着本数が多いことから、小金井駅からの運行経路についても検討してみるとよい。</li> <li>➢かつてデマンドバスは何を乗せて走っているか？が話題になったことがある。これまでに工夫がなされ、利用者にやさしい「完全ドア・トゥ・ドア型」になり、市民の多くが活用していることがアンケート調査で分かる。今後は広域連携バス(ゆうがおバス)の運行によって、地域の交通機関網が強化され、子どもから高齢者・車を持たない・外国人・学生に利用が広がり、地域活性が期待できる。しかし、今後の展開に記してあるようにバスの利用状況等を調査の上今後の運行について協議・検討が必要である。</li> </ul>
	<b>【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢4/4の第1回地域公共交通会議議事録や、11/14の第3回地域公共交通会議を傍聴した限りにおいては、1市2町の広域連携バスゆうがおバスを運行する必要性はない。小山市のオーバスが小金井駅まで来ていることを考慮すれば、石橋地区のオンデマンドバスおでかけ号の路線を、独協医科大学病院まで延伸することと、ゆうきが丘までの路線を確保すればすむことではないか。</li> <li>➢非利用者がデマンドバスを利用しない理由として、予約が面倒、利用方法がわからないため、住民アンケートでは、80%の方が自家用車の方が便利と答えている。また、バス事業者の問題点として、計画路線の採算性やバス運転手の高齢化などスタッフの確保などを挙げている。</li> <li>➢広域連携バスの実証運行ということであれば、石橋駅から独協医科大学病院路線に拘るのではなく、南河内地区や国分寺地区の弱者救済を目指して、南河内地区、国分寺地区、自治医科大学病院、道の駅しもつけ、下野市役所を路線に入れた実証運行にすべきではないか。</li> <li>➢高齢者ドライバー免許返納を促進するため、返納者は利用料金を終身免除とするべきではないか。(小山市おーバス実施中)</li> <li>➢運行ルートから勘案して、広域バスの1市2町の経費分担割合は、受益者負担の原則により、利用割合にすべきでは。</li> <li>➢運行ルートの見直しをすべきだと思う。</li> <li>➢公共交通を必要とする高齢者の利用料金を減額(100円)して、利用者増加を図るべき。</li> </ul>

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 5

事務事業名	地域生活拠点等事業	所管部課	健康福祉部	社会福祉課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	10
		B	0
		C	0
緊急性	B	A	9
		B	1
		C	0
効率性	B	A	6
		B	4
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		4
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	1
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<p>➢サービスの受け手が切実な問題を抱えており、一般財源の増加も含めて拡充する必要があるのではないか。</p> <p>➢未登録者の発掘など、潜在的な当事者にも光を当ててほしい。</p> <p>➢行政による直営的な実施を一部でも導入してはどうか。</p> <p>➢地域社会で支える方策を打ち出してほしい。</p> <p>➢4年前に発生した障がい者の支援問題に起因して、緊急時の連絡及び受入れ体制の整備を図ることの必要性と有効性については、保護者や団体からの要望に応えるためにも理解できる。</p> <p>➢過去3年間、緊急時に短期入所要請がない状況と、介護者の安心度を担保することの重要性について、整合性の説明を行うべきと考える。</p> <p>➢介護者等の休日夜間等、緊急の不安に対して大きな安心・保険であり、また外部委託でもあり、評価は高いと思う。</p>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<p>➢障がい者が、一般健常者とともに生きていくことはとても必要であり、高齢者にも力を借りたい。</p> <p>➢知的障がい者が地域の理解を得て、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、緊急対応できる場所は必要である。また、家族も高齢化している場合もあるため、それに対応できる施設が市内にあるとよいと思う。</p> <p>➢1ヶ月10万円の委託料が妥当かどうかわからない。他市との比較があるとよい。</p> <p>➢親なき後への支援も含め、障がい児やその家族への支援体制を充実していくことは、大変重要であると思う。</p> <p>➢「誰でも安心して暮らせるまちづくり」を目指している下野市だが、緊急時の預け先がまだ整備されておらず、障がい児の保護者や団体から市長あてに要望書が提出されている。ケアマネジャーからの情報だけでなく、社会福祉課として、障がい者団体との日頃からの密な情報交換が必要。</p> <p>➢障がい者を抱える家族にとっては、24時間、365日、不安な日々の連続だと思う。日々強いストレスにさらされる障がい者を抱える家族に、安心して暮らせる環境づくりは早急に整備すべき問題である。</p> <p>➢本事業については、他市町と連携せずに単独で推進するという方針のようであるが、他業種連携が時代の趨勢であることを考えると、近隣市町と連携は必要ではないか。</p>
<b>【やや妥当ではない(内部評価が低すぎるため)】</b>	
	<p>➢現在、社会福祉課内の障がい児相談支援センターにおいて、専門員による相談がいつでも受けられる体制がある。過年度実績によれば、過去3年間において、介護者不在や急病時に伴う緊急短期入所の要請のない状況が続いている。しかし、介護者、養育者、障がい者(児)の“もしもの時の不安”は計り知れない。また、人は誰でも老化に伴う障害の恐れが存在する。外部事業所委託やセンター設置を考える必要がある。</p>

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 6

事務事業名	声かけふれあい収集事業	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	9
		B	0
		C	1
緊急性	B	A	2
		B	7
		C	1
効率性	B	A	0
		B	6
		C	4

			委員評価
内部評価について	妥当である		1
	おおむね妥当である		7
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	1
		内部評価が低すぎるため	1

評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<p>➢過年度実績がH28年度2名、29年度6名、30年度7名で利用見込12名であるが、需要ニーズについての調査等があってもよいのではないか。高齢者が元気で暮らせる体制づくりの観点から、ニーズがあるのであれば効率的な事業運営を行うために、もう少し需要喚起してもよいのではないか。</p>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<p>➢シルバー人材センターに委託するのではなく、自治会等に依頼するのもよいのではないか。</p> <p>➢各課で高齢者対応の声かけ・見守りを実施しており、データベースで一元化管理し、セキュリティは課長以上閲覧可として管理を厳しくすべきである。</p> <p>➢地域でできるように、他との連携が必要であると思う。</p> <p>➢地域や近所とのつながりのない、一般の一人暮らし高齢者等、対象者の条件緩和も、今後必要になってくるのではないかと思う。</p> <p>➢安定的な運用が最も必要な事業であり、今後の継続が望まれる。シルバー人材センターとの円滑な相互コミュニケーションを継続してほしい。当事者(高齢者)の声を吸い上げる努力をさらに続けてほしい。</p> <p>➢声かけふれあい収集事業で、家庭訪問して家庭ごみを収集することを、3年前から実施しているのに、今回ヒアリング資料を見るまで知らなかった。「ご案内」のチラシも必要なことは記載されているが固い、伝わる周知文をすべき。</p> <p>➢「今後の展開」にも記載されているように、本来地域や近所の方の支えによることが望ましいと思う。高齢福祉課、環境課、市民協働推進課の共管で、自治会に働きかけるべき。自治会としては、これ以上、仕事を増やさないでくれという声が聞こえてきそうだが、官民協働のまちづくりを目指している下野市として、自治会との会話の機会を増やし、情報の共有を図る努力をすることが必要である。</p>
	<b>【妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】</b>
	<p>➢一人住まい高齢者などの見守りのため、ごみ収集を「公共」が直接関与する妥当性に疑問です。民生委員、自治会役員、見守りネットワーク協会など、高齢者の生活支援の既存体制での連携ルールの策定と徹底により対応すべきではないでしょうか。</p>
	<b>【妥当ではない(内部評価が低すぎるため)】</b>
	<p>➢現総合計画前期基本計画に基本目標1に該当する事業であり、達成したなら間違いなく市民は笑顔になり幸せを実感するだろう。高齢になり、独り暮らしでゴミ出しができない不自由がありながらも、住み続けることには何かしらかの事情がある。見守りは安心・笑顔を生む。一人でも必要とする市民がいるなら、継続してほしい事業である。しかし、過年度実績からは、利用者数に対する経費が多いように思う。国民総活躍(働かなくてはならない)時代には、職種創出・産官学との連携など現状を肯定せずに方法を考えたらいいと思う。ご提示の利用見込み人数では、通常のごみ収集事業に組み入れるなどが一案である。</p>

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 7

事務事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	所管部課	産業振興部	農政課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	7
		B	3
		C	0
緊急性	A	A	6
		B	4
		C	0
効率性	B	A	3
		B	6
		C	1

			委員評価
内部評価について	妥当である		2
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	2
		内部評価が低すぎるため	1
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<p>➢現代農業の高齢化・担い手減少から農地を整備し、若い人の機械の大型化を進め、効率化を計り、耕作放棄地にならないようにするためには必要であり、はやく事業を進めてほしいところである。また、水害が起こらないためにも整備が必要であると思う。</p> <p>➢有効性判断の中に、周辺地域において排水が良くなるなど地域の防災機能の向上が見込まれるとあるが、具体的な効果について、丁寧な説明があったほうがよい。</p>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<p>➢近年の豪雨で、農地の作物が流される被害が多く、ハード面も考えてはどうか。</p> <p>➢個人負担金なしで整備ができ、事業完了後、賃借料が入るようになり、以前のほ場整備との均衡はどうなのか。</p> <p>➢上古山地区については、台風第19号の姿川氾濫により水害を受けた地域であり、水路等の整備もなされることから、水害を少しでも減災できるような整備計画も含めて検討してほしい。</p> <p>➢事業費負担割合が、国62.5%、県27.5%、市10.0%、農家負担0%の農地中間管理機構関連農地整備事業は、下野市の裁量の余地がほとんどない。行政改革委員会で検討する事業には馴染まないのではないか。</p> <p>➢国・県で90%負担して、機械化し易い農地にするために、形状を整形化し、耕地面積も拡大し、すべての農地を機構に貸し付けることが事業条件のようである。農業後継者の減少、高齢化、耕作放棄地の解消を狙った事業のようであるが、将来の農業ビジョンの明示がなかったため、なぜこの事業が必要なのか理解できない。平成30年度カロリーベース食料自給率は37%であり、先進国中最低である。食料自給率を何としても上げる必要があることなどの記載があると、理解しやすいと思う。</p> <p>➢市経費負担10%の県の農地整備事業は結構である。農道・水路・ほ場拡大等により、耕作放棄防止化となることから、今後は、地権者の市内外割合や水害など自然災害の少ない地区であるなど、地区選定基準を周知すべきではないか。</p>
	<b>【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】</b>
	<p>➢国が62.5%の事業負担では、市の自由裁量の余地が働きにくいのではないだろうか。定型的な事業運営にとどまっているように思われる。関係者の同意獲得が順調に進んでいるといえるのか。大型機械導入や水管理容易化のハードルは高いのでは。道路整備との調整についても時間を要するのでは。</p> <p>➢余剰米が発生している現状を考えると、田の整理をすることは、米の生産量を増やすことになり、社会経済情勢に合っていると思えない。飼料米が増え、補助金の支出が増えるだけと思われる。</p>
	<b>【やや妥当ではない(内部評価が低すぎるため)】</b>
	<p>➢田植え・種まき・収穫、このサイクルを変わらない季節の風物詩として誇りにしているが、農家は年々減少傾向である事実が市民に公表されている。要因は、後継者問題・耕作放棄地・高齢化問題等である。農業経営・食の安定供給の確保は大丈夫か不安になるばかりだが、国・県の政策(農業の競争力強化基盤整備事業のうち農地中間管理機構関連農地整備事業)の後押し(農業者の負担減)等を受け、圃場整備未整備地区の上古山地区に経営拡大・生産効率向上・農家収益増加・後継者問題解決となるとよいと考える。しかし、農地をすべて機構に貸し出す条件で実施要件クリアには必要十分な話し合いを持ってもらい、農村集落の維持を期待している。</p>

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 8

事務事業名	高速道路スマートIC整備事業	所管部課	建設水道部	建設課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	9
		B	1
		C	0
緊急性	A	A	9
		B	1
		C	0
効率性	A	A	9
		B	1
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		8
	おおむね妥当である		2
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0



評価意見	<b>【妥当である】</b>
	<p>➢スマートIC設置予定地付近に、物流や商業施設用地の整備や補助金制度を設けてはどうか。</p> <p>➢市内を貫通する高速道路の下野インターチェンジは待望の事業である。今後は、利用者増強のため、十分なPR広報が必要である。</p> <p>➢ICが整備されることにより、交通量が増えることが予想され、付近には小学校等もあることから、交通安全対策についての対応をお願いしたい。</p> <p>➢市が説明する整備効果(追加資料(1)～(4))は市民の期待が網羅されている。市の発展的好機と捉え、ヒト・モノの流れをいかした地域づくりに協力を呼びかけると同時に、安全のための情報をアピールすることも必要である。</p> <p>➢通過交通でしかなかった北関東自動車に、下野市から直接アクセスできるようになるスマートインターチェンジの波及効果は大きいものがある。</p>
	<p>➢地球温暖化の影響か、ここ数か月の台風に伴う降雨や強風は、想定外とかまさかという域を超えている。台風の上陸位置も東京湾を直撃するようになり、想定外とかまさかが当たり前になる恐怖を感じている。資料にも記載があるように、有事の際の陸上自衛隊やボランティアの力も期待せざるを得ないかもしれない。容易に北関東道にアクセスできるということは、下野市民に安心感を与える。</p> <p>➢ラウンドアバウトは、逆走や事故防止に効果的である。これは下野ICの売りであるため、大いにPRすべき事項である。</p>
	<b>【おおむね妥当である】</b>
	<p>➢スマートICであっても、相当な土地の確保が必要となる。また、既存道路の改良工事もある。総事業費(下野市)11.2億円の用途について、市民に丁寧に説明してほしい。特に、IC周辺の住宅地の関係者の承諾は必要不可欠だと思う。</p> <p>➢整備効果において、「大規模スポーツイベントの開催促進」と説明があったが、具体的に示してほしい。</p>

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 9

事務事業名	教育環境管理事業	所管部課	教育委員会	教育総務課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	6
		B	2
		C	0
緊急性	B	A	4
		B	4
		C	0
効率性	B	A	1
		B	7
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		0
	おおむね妥当である		6
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	1
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	1
		内部評価が低すぎるため	0

【おおむね妥当である】

➢各学校において危険箇所等を記したマップを保有しているとの説明であったが、そのマップを校区の地域に回覧・配布するなど周知することも、地域に根ざした見守り活動の有効な情報になるのではないかと思う。

➢スクールガードリーダーの増員を図り、地域ぐるみの対応が必要ではないか。

➢粗大ごみ、理科薬品処分料について明確にしてほしい。(化学薬品の品目等)

➢災害時の避難マニュアルを作ってほしい。

➢地域住民が子どもたちの安全を確保し、安心できる環境を整えることが重要である。

➢スクールガード等、学校単位での実施とのことだが、その地域に公表し、地域住民にも認識してもらったかどうかと思う。

➢残念ながら下野市においても、大松山運動公園付近で不審者情報がありました。児童生徒の安全な登下校を守るためにスクールカード事業は必要ですし、下野市通学路安全推進会議でも活発な情報交換を行っていただきたい。

➢年1回実施される消火器処分を業者だけに任せず、消防署の協力を得て、児童や生徒による消火訓練を行い、学びの一環として有効利用をする方法もあるのではないか。

➢教育環境管理事業も学校運営協議会などでも、議論・熟議する機会を設けていただきたい。また、コミュニティスクール、コミュニティが学校になる、児童生徒と地域住民が共に学び連携する、地域づくりを行うという視点で、教育環境管理事業を推進してほしい。

➢事業計画とその実施が、安定的に複数年度にわたって進められており、今後も継続を最重要視してほしい。ただ、評価シートの記載内容やヒアリングにおいて、効率性の行政評価は「B」ではなく「A」であると受け止められた。ソフト事業欄へのチェックによる結果であることはわかるものの、所管課として、効率性(この場合は関係者間の協働による社会的効率)全体を見た上で、いわば逆算する形でチェックをして、「A」と判断してもよかったのではないか。

【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】

➢事業費の増加傾向がみられるため、手数料内訳など精査すべきではないか。

【妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】

➢スクールガード事業は、ある事件がきっかけで、PTAを中心に10年以上も継続している事業です。毎日毎日、子供の命を脅かされることがあるかもしれないと親が思いながら、学校に子どもを通わせることは、異常なことです。児童の発達保障の観点から、ボランティアは児童の登下校に大人が子供に付いて行動することを避け、専用のベストも止め、ガードリーダーは謝礼を受けとらず、登下校の時間に街に出て見守る程度の当たり前の生活に変更したらいかがだろうか。よって、見直し実施が妥当。

日本放送協会放送受信料免除基準によると、学校のテレビ受信料は全額免除となっているが、詳細を調べて対処してもらいたい。

令和元年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

No. 10

事務事業名	石橋複合施設整備事業	所管部課	教育委員会	生涯学習文化課
総合評価	継続実施	類型区分	I	積極的推進

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	8
		B	0
		C	0
緊急性	A	A	7
		B	1
		C	0
効率性	B	A	4
		B	4
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		3
	やや妥当ではない	内部評価が高すぎるため	2
		内部評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	内部評価が高すぎるため	0
		内部評価が低すぎるため	0

評価意見	<p><b>【妥当である】</b></p>
	<p>➢石橋駅周辺の利活用は、土地利用だけでなく、道路を使つての各施設へのアクセスを考えてはどうか。</p> <p>➢スポーツ交流館の調理室の有効活用について、具体的に示してほしい。</p> <p>➢老朽化した公民館と児童館にともない、複合施設が地域・学校・家庭の交流の場所になるため、住民の利用意見をよく聞き、地域の発展の場所となるようにしてほしい。</p> <p>➢DB方式、プロポーザル方式が初めての取組になるため、慎重に進めてほしい。</p> <p>➢旧石橋病院跡地に、公民館機能と児童館機能を備えた石橋複合施設を整備する本事業は、特に石橋地区の住民にとって待望の施設である。使い勝手の良い施設を整備していただきたい。</p> <p>➢施設整備とともに、同時並行して、下野市の生涯教育についての再検討をお願いしたい。公民館と児童館が併設されることを機に、児童生徒の学習とともに、高齢者の学習・リカレント教育で学ぶ環境づくりを、行政として体系的に構築していただき、6万市民に提示してほしい。</p> <p>➢激動する時代の中で、インターネットを基盤とする知識情報社会が進展している。大人も学ぶという社会常識が、日本では常識になっていないのが現状である。今、下野市に必要なのは、学びによる市民力アップと、市役所職員としての誇りとプロ意識の醸成である。</p>
	<p><b>【おおむね妥当である】</b></p>
	<p>➢公民館と児童館の統合ということで、幅広い世代の利用者が予想されることから、賑わいや楽しさの創出、又は、民間業者との施設間の共同事業なども視野に入れた計画を含め、整備事業に取り組んでいただきたい。</p> <p>➢市民の活動の広場としての役割を中心に、建設の特徴性を出してほしい。</p> <p>➢地域と家庭、学校のつながりをつくる場にしてほしい。</p> <p>➢評価シートやヒアリングから、生涯学習文化課が従来の公民館機能や児童館機能の維持にとどまらず、それらを拡充し、進展させていこうとするスタンスがよく伝わってきた。いわば、民間施設も含めて、今後は縦割りの所管別ではない、横広がりなまちづくりが求められているのであり、そうした公共空間の創出に向けて、所管課が奮闘しようとする姿が伝わってきて、高く評価できる。一方で、こうした水平的なまちづくりの趨勢(とくに拠点空間)は所管課別では対応できず、その意味で今後は行政組織の改編が必要となると思われる。</p>
<p><b>【やや妥当ではない(内部評価が高すぎるため)】</b></p>	
<p>➢市民主役の行政、市民と行政が協働する複合施設とするため、今後民活事業の実施にあたり、「要求水準内容」やその選定委員会メンバーは、市民協働推進課がリードすべきではないか。</p> <p>➢現在の石橋庁舎跡地周辺と石橋総合病院跡地周辺地域は、交流や賑わいが小康状態であるように感じられ、人々の交流や賑わいの創出につながる事業が必要であることが分かる。</p> <p>➢行政評価にあるように、財政と連動した実効性の高いマネジメントが必要で、市民活動の拠点としての発展が望まれるための、慎重で丁寧な進め方が求められることは理解できる。しかし、プロポーザルによる事業者の選定、初めてのPFI方式の採用から効率性の評価は未知数で困難。</p>	